

Weekly Macro Economic Insights

6月30日(月)～7月4日(金):
参議院選挙の各党の経済政策

PwC Intelligence シニアエコノミスト 伊藤 篤
チーフエコノミスト、上席執行役員 片岡 剛士
シニアエコノミスト 蘭田 直孝



参議院選挙の各党の経済政策

政府は閣議で参議院選挙を7月3日公示、7月20日投票の日程で行うことを決定した。今回の参議院選挙は248議席のうち、改選の124議席と東京選挙区の欠員の補充をあわせて125議席を巡る選挙戦となる。日本経済の現状を踏まえ、2つのポイントに注目していきたい。第1に賃金が伸び名目所得が上昇する一方で、コメをはじめとする食料、ガソリンを含むエネルギー価格の上昇を受けて実質所得が伸び悩み、消費が低迷している点である。このため、家計の可処分所得を巡る施策が注目されよう。第2に名目成長率は2023年度に+4.9%、2024年度に+3.7%と伸びを示し、2024年度の名目GDPは617兆円、税収見込みは75.2兆円に到達した。もっとも、企業は利益の伸びほどには設備投資を伸ばしてはおらず、日本経済の先行きに対して慎重さが残っている側面がある。こうした視点を踏まえて、主要政党の経済政策を確認しておこう(図表1)。

自民党は2040年までに名目GDPを1,000兆円に、平均所得を5割以上アップとする目標を掲げている。平均的な名目成長率は年率3.1%となる。それを実現する成長戦略としては、GX・DX・経済安全保障・コンテンツなどの成長分野への設備投資や研究開発を促進するため、大胆なインセンティブ措置を実施し、「世界—AIフレンドリーな国」の実現を掲げている。可処分所得対策として、子供のいる世帯・高齢者世帯には1人4万円、それ以外の世帯で1人2万円の給付金を支給するとしている。ガソリンについては定額での引き下げを掲げている。所得控除については、今後の物価動向を見据え、実施するとしている。

立憲民主党は、食卓給付金として1人2万円を給付した上で、1年間食料にかかる消費税を8%から0%へ減税するとしている。また、1年1回のみ延長を認めるとしている。将来的にはガソリン価格については、暫定税率分約25円を引き下げるとしている。財源としては赤字国債の発行ではなく、特別会計の積立金の取り崩しなどを充てるとしている。クラウドやAIの国産化を支援し、デジタルサービスやコンテンツ輸出を促進し、最先端技術の研究開発を国家プロジェクトで推進するとしている。名目成長率やGDPに関する目標は掲げられていない。物価高の要因として金融緩和およびその効果としての円安を指摘しており、政府と日銀のアコード見直しを掲げている。

図表1: 主要政党の主な経済政策の概要

	自民党	立憲民主党	国民民主党	その他の政党
経済全般	2040年までにGDP1,000兆円、平均所得5割以上アップ 実質1%、名目3%の賃金上昇率、2030年度に賃金約100万円増加を達成	円安防止のための政府と日銀のアコード見直し。 赤字国債は発行せず、政府の積立金等を活用。	2035年名目GDP1,000兆円、 税収120兆円(増税なき税収増) 債務残高の対GDP比率の大幅改善	財政法改正による積極財政、名目4%成長率(参政党)
消費税、物価対策(減税・給付金)	子供のいる世帯、住民税非課税世帯世帯: 1人4万円／ その他の世帯: 1人2万円を給付 (税収の上振れなどを活用)	食卓応援給付金1人2万円の給付金。 1年間食料にかかる消費税を8%から0%へ減税。1回のみ延長可。 将来的には給付付き税額控除を導入。	実質所得がプラスになるまで消費税率は一律5%へ引き下げ	食料にかかる消費税を8%から0%へ減税、年6万円の社会保険料負担軽減(日本維新の会) 国民負担率を上限35%(参政党)
ガソリン暫定税率	ガソリン価格等の定額引き下げ	暫定税率廃止(約25円／リットル)	暫定税率廃止(約25円／リットル)	—
控除	物価上昇に合わせた基礎控除等の適時の引き上げ	社会保険料130万の壁を給付金で解消	年収の壁の年178万円への引き上げ	—
投資・産業政策	GX、DX、経済安全保障、コンテンツなどの成長分野のインセンティブ措置 「世界—AIフレンドリーな国」の実現	クラウドやAIの国産化を支援し、デジタルサービスやコンテンツ輸出促進 最先端技術の研究開発を国家プロジェクトで推進	半導体・蓄電池・AI等への投資減税 再エネ賦課金徴収停止	—

(出所) 各党のHP、報道より筆者作成。

国民民主党は、自民党よりもさらに成長志向であり、名目GDPの1,000兆円の達成時期を自民党よりも5年早い2035年としている。平均の名目GDP成長率は4.5%となる。さらに税収120兆円で増税(税率の引き上げ)を伴わない税収増とにより、債務残高の対GDP比の大幅な引き下げをはかるとしている。その実現には半導体・蓄電池・AI等への投資減税を掲げている。また、年収の壁を178万円まで引き上げることを引き続き主張し、実質所得がプラスになるまでの間消費税率を一律5%へ引き下げるとしている。

日本維新の会は社会保険料の負担軽減を重視し、年6万円の負担軽減をはかるとしている。食料にかかる消費税を8%から0%へ減税するとしている。また、参政党は名目GDPの4%成長を掲げ、財政法改正による積極財政を主張している。

以上を踏まえて改めて各政党の政策をみると、自民党の政策は、名目GDPの目標を掲げ、長期的なAIへの税制措置などで積極的な成長を追求する一方で、短期的な給付や控除では緊縮重視で、減税や控除の引き上げには消極的な姿勢であるといえよう。この点、現状の温まり切っていない経済からどのようにして3%台の名目成長率を維持する格好に持っていくかに課題があらう。立憲民主党は給付や減税には積極的ではある。しかし、成長戦略の成果としての名目GDPなど全体的な目標は掲げておらず、また政府と日本銀行のアコードの見直しは現状の金融引き締めベースの加速を予想させ、現状の物価・賃金の勢いをそぐ可能性が高く、どこまで名目成長にコミットしているかはやや不透明である。一方、国民民主党は、短期的な減税・ガソリンの暫定税率廃止・控除など可処分所得対策によって現状生じつつある経済・物価の循環を持続的なものとしていく意図を示している。さらに長期的な名目GDPについての目標が明確となっている。その一方、財政については名目4.5%以上の高成長が継続することによる税収増を受けた財政拡大を意図しており、この実現性が重要となろう。

参議院選挙を通じて、冒頭でみた可処分所得の押し上げ、中長期的な成長を実現するための政策議論・実行が進むことが強く期待される。

(PwC Intelligence シニアエコノミスト 伊藤 篤)

先週(6月23日(月)~6月27日(金))の振り返り:有効求人倍率・完全失業率(5月)、商業動態統計(5月)、消費者物価指数(東京都区部、6月)

先週の動向を振り返っておこう。まず日本についてである。5月の有効求人倍率(季節調整値、以下同)は1.24倍となり、前月から0.02縮小、前年から0.01鈍化した。悪化は3か月ぶりである。内容をみていくと、有効求人数は237.9万人(前月比+1.5%、前年比-1.4%)となった。5月の労働力人口は7,008万人(前月差+29.0万人)、就業者数は6,837万人(同+33.0万人)、完全失業者数は172万人(同-4.0万人)となった。原数値でみると、労働力人口は7,021万人(前年同月差+62万人)、就業者数は6,838万人(同+72万人)、完全失業者数は183万人(同-10万人)となった。

5月の商業動態統計では、卸売業と小売業を合わせた商業販売額は50兆680億円、前年比-0.2%となった。卸売業は37兆2,640億円、同-0.9%、小売業は12兆8,040億円、同+2.2%であった。季節調整済前月比は、卸売業が+0.8%、小売業が-0.2%である。卸売業は食料・自動車・電気機械といった業種で増加した。他方で各種商品・繊維品・衣服・身の回り品・建築材料等幅広い業種で減少している。また小売業について業種別にみると、各種商品は大きく減少したが、織物・衣服・身の回り品、機械器具の売上が増加している。経済産業省は、小売業販売額の基調判断を再び「一進一退」としている。

消費者物価指数(東京都、2025年6月中旬速報値)は総合で前年比+3.1%(前月(5月中旬値)同+3.4%)、生鮮除く総合で同+3.1%(同+3.6%)となり、伸びが弱まった。水道料金が前年比-34.6%となり、総合を-0.24ポイント押し下げた。東京都は家計の水道料金を4か月無料とすることで、熱中症対策として、エアコンの使用を促す目的があるとされる。また、食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合(欧米型コア指数)は同+1.8%(同+2.1%)と、2%を下回った。

米国:実質GDP(1-3月期、3次推計)、リッチモンド連銀製造業指数(6月)、コンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)、PCEデフレーター・個人消費支出(5月)、ミシガン大学消費者信頼感指数(6月、確報)、耐久財受注(5月)、中古住宅販売件数(5月)、住宅建築許可件数(5月)、新築住宅販売件数(5月)、経常収支(1-3月期)

続いて米国についてみよう。1-3月期の実質GDP(3次推計)は、前期比-0.5%となった。2次推計の-0.2%から下方修正となった。民間需要は同+1.9%となり、2次推計の同+2.5%から下方修正となった。さらに、6月のリッチモンド連銀製造業指数は-7.0となった。前月の-9.0からは2ポイント改善したものの、依然としてマイナス圏にある。原材料在庫、出荷、地域ビジネス状況が改善し、最終財在庫、設備ソフトウェア支出が悪化した。

コンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)は93.0となった。前月は98.0から98.4に上方修正された。6月は前月から5.4ポイントの悪化となった。予想では99.4と改善が見込まれていたが、すべての予想を下回って悪化した。前月の回復分の半分近くが帳消しとなった。物価は今のところ落ち着いているものの、消費者は消費増に慎重となっている。今後6か月の見通しを示す期待指数は4.6ポイント低下の69、現況指数も6.4ポイント低下の129.1となった。

5月の個人消費支出(PCE)では、個人所得は前月比-0.4%の1,096億ドルとなり、可処分所得(DPI)では前月比-0.6%の1,250億ドルとなった。個人消費支出(PCE)は同-0.1%の293億ドルとなり、自動車・同部品、ガソリン・その他エネルギー財が押し下げ、住宅、ヘルスケア、非耐久財が押し上げた。また、米ミシガン大学消費者信頼感指数の6月(確報値)は60.7となり、速報値の60.5から若干の上方修正となった。

耐久財受注(5月)は、前月比+16.4%と大幅に増加した。トランプ大統領が中東への外遊中に受注した民間(非国防)航空機・部品が前月比+230.8%と大幅に増加した。航空機を除く耐久財受注は、前月比+0.5%と微増にとどまった。また、中古住宅販売件数(5月)は403万戸(季節調整済、年率換算)となり、前月比+0.5%、前年比-4.0%となった。5月の販売在庫は154万戸、前年比+6.2%となり5年ぶりの高水準となった。一方供給増加は価格低下に結びついておらず、5月の中古住宅販売戸数(中央値)は前年比+1.3%の42万2,800戸(約6,200万円)となった。5月としては過去最高となった。供給は増加しているものの、価格低下に結びついていない。

経常収支(1-3月期)は－4,502億ドルとなり、金額としては過去最大となった。関税率引き上げ前の駆け込み的な輸入増加が寄与した。名目GDP比は前期(2024年10-12月期)の－4.2%から1-3月期に－6.0%に急激に拡大した。これはリーマンショック前の2006年7-9月期の同一－6.3%に近い水準である。前期は－3,039億ドルから－3,120億ドルに修正された。財輸入は消費財、主に医薬品、歯科用品、製薬製品で増加した。サービス輸入は減少した。研究開発の成果利用ライセンスなどの知的財産が減少した。

ユーロ圏:製造業PMI(6月)・サービス業PMI(6月)、消費者信頼感(6月速報)

続いてユーロ圏経済につきみていこう。6月のユーロ圏PMI総合は、50.2となった。前月の50.2から変わらずとなった。製造業PMIは49.4となりこちらも前月から変わらず。予想では改善が見込まれていた。サービス業PMIは50.0となり、49.7より小幅改善した。国別ではドイツが製造業・サービス業ともに改善したものの、フランスの悪化が続いている。6月のユーロ圏消費者信頼感は、－15.3となった。前月の－15.1からさらに低下した。－16.7まで大幅に落ち込んだ4月よりは改善したものの、年初来の悪化傾向が続いている。

今週(6月30日(月)～7月4日(金))のポイント

図表2に今週の重要指標、主な予定をまとめている。今週は鉱工業生産、日銀短観、家計調査の最新値が公表される。これらの内容はDaily Macro Economic Insightsでまとめる予定である。5月の鉱工業生産は前月比＋0.5%と2か月ぶりに増加した。もっとも予想は下回った。前年比では－1.8%と本年初の減少となった。日銀短観では、トランプ関税の影響を受けた企業の景況感、利益見通しなどが注目される。家計調査は実質消費で弱めの動きが続いているかが焦点となろう。

米国については、月初の雇用統計、ISM製造業・ISM非製造業景気指数、貿易収支が公表される。これまでのところ、米国の関税の引き上げ後も、雇用は堅調さを維持しており、物価が落ち着いている。もっとも予想インフレ率や各種景況指数の支払い・受取り価格の指数は上昇しており、この影響が雇用や経済に影響を与えているかが注目される。また、貿易収支は4月は輸入急減により貿易収支のマイナス幅が縮小した。5月の動向を確認したい。

ユーロ圏では6月の消費者物価が公表される。5月のユーロ圏の物価は、前年比＋1.9%と2%を割り込んだ。エネルギーと食料を除く欧米型コアも同＋2.3%まで鈍化した。需要の弱さから伸びが鈍化しており、最新の状況を確認したい。中国では6月の景気感指標が公表される。米中の関税引き下げの合意後の景況感変化を見極めたい。

図表2: 今週の重要指標・主な予定

日付	日本	米国	欧州・アジア・その他世界
6/30 (月)	・ 鉱工業生産(5月)	・ シカゴ購買部協会景気指数(PMI) (6月)	・ 中国・製造業PMI(6月)
7/1 (火)	・ 日銀短観(6月調査) ・ 消費動向調査(6月)	・ ISM製造業景気指数(6月)	・ 中国・財新製造業PMI(6月) ・ ユーロ圏消費者物価指数 (HICP、6月)
7/2 (水)		・ ADP雇用統計(6月)	・ ユーロ圏失業率(5月)
7/3 (木)		・ 貿易収支(5月) ・ 雇用統計・失業率・平均時給(6月) ・ 新規失業保険申請件数(前週分) ・ ISM非製造業景況指数(6月)	
7/4 (金)	・ 家計調査(5月)	・ 独立記念日(休場)	・ ユーロ圏生産者物価指数(PPI、6月)

片岡 剛士
チーフエコノミスト、上席執行役員
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤
シニアエコノミスト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

蘭田 直孝
シニアエコノミスト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク
<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700

© 2025 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.
This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.